

# AIの社会実装を前提とした 人材力の強化に向けて (参考資料)

2026年4月27日

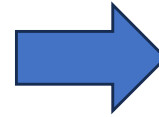
筒井 義信  
永濱 利廣  
南場 智子  
若田部昌澄

# これからの時代と日本の教育

- 時代によって求められる能力は大きく異なる。日本の教育は、AIが得意とする分野に重点を置いている等、時代とのニーズの間にミスマッチ。AIを前提として、初等教育から教育のOSを転換していく必要。

表1 2015年と2050年に求められる能力の違い（56の能力に対する需要）  
2015年（上位10項目）

注意深さ・ミスがないこと	1.14
責任感・まじめさ	1.13
信頼感・誠実さ	1.12
基本機能（読み、書き、計算等）	1.11
スピード	1.10
柔軟性	1.10
社会常識・マナー	1.10
粘り強さ	1.09
基盤スキル※	1.09
意欲積極性	1.09



2050年（上位10項目）

問題発見力	1.52
的確な予測	1.25
革新性※	1.19
的確な決定	1.12
情報収集	1.11
客観視	1.11
コンピュータスキル	1.09
言語スキル：口頭	1.08
科学・技術	1.07
柔軟性	1.07






表2 日本の公教育に対する課題や懸念に関する指摘の例

日本の教育の特徴	課題・懸念点
所与の間に対する答えを探索する	受動的な学習に止まり、問題設定能力・創造性が育まれない
「均一的な集団の中で」「一律の内容を」「一律のペースで」「一斉に」学ぶ	人と異なる意見を言い出せない。異文化への理解を育めない。 個々人の興味関心の深掘りが制約される
苦手の克服を重視	好き、欲求、夢中よりも苦手分野の克服に取り組み、学ぶ喜びを得にくい
和を重んじる	周囲・相手に自分の考えや行動を合わせる (良い面もあるが、傑出したリーダーは生まれにくい)
記憶と演算を重視	記憶と演算は、人間の能力を上回るコンピューターの得意領域

(備考) 表1は、経済産業省「未来人材ビジョン」(令和4年5月)より作成。労働政策研究・研修機構、世界経済フォーラム等の調査をもとに、経済産業省が能力等の需要を推計したもの。56の能力等に対し、平均1.0、標準偏差0.1となるようにスコアリングしている。「基盤スキル」は広く様々なことを、正確に、早くできるスキル。「革新性」は新たなモノ、サービス、方法等を作り出す能力。

# 生成AIによる労働生産性の向上

● 先行研究によると、AIの活用により、生産性向上・省力化が見込まれる。人口減少に直面する日本こそ、AIを徹底活用する意義がある。その効果的な利活用に向け、教育・人材育成の在り方を見直していくべき。

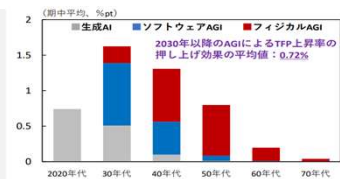
	Goldman Sachs (2023)	McKinsey & Company (2023)	Cazzaniga et al. / IMF (2024)	Acemoglu, D. (2024)	Aghion, P. and S. Buneil (2024)	森川正之 (2025) 「人工知能・ロボットと生産性・労働市場—産業間比較を中心に—」(JSPMI Paper, 2025-1)
 分析対象	・米国・欧州など ・O*NETの職業データベース (約900職業)	・63の生成AIユースケースを分析 ・O*NETで850の職業・2,100の業務を分析	・先進国・発展途上国 ・O*NETのタスクデータ	・主に米国 ・既存のAI影響・生産性向上の推定値を用いて計算	・主に米国 ・過去の技術革命の生産性データ ・Acemogluのタスクベースのフレームも使用	日本
 分析手法	既存文献レビューによりO*NETの作業活動・タスクのうち生成AIが代替できるタスクを定め、影響を受ける仕事量を分析	・ユースケースを全産業に適用した場合の経済効果を試算 ・シナリオをモデル化し、生成AIが代行可能になる時期を見積もる	職業レベルのAI影響度と国レベルの「AI準備度指数」(IMF独自の指数)を併用	・タスクベースモデルによる理論的分析 ・タスクレベルのコスト削減からマクロ生産性効果を導出	Acemogluと同じタスクベースの枠組みを使用しつつ、過去の技術革命(電気、IT)との比較分析も実施	・ウェブ調査(機械振興協会経済研究所実施) ・産業別・職業別のAI利用率等の主観的評価
 雇用への影響	<u>生成AIが現在の仕事の最大1/4を代替する可能性がある</u>	人間が作業に費やす時間の50%が2030~2060年の間に自動化される	<u>世界の雇用の約40% (先進国は約60%)のうち半数は悪影響、残りの半数はAIの生産性向上の恩恵を受ける。</u>	米国の労働作業の20%に影響	AIの導入が収益につながるタスクの割合は、 <u>10年以内に約80%に増加</u>	事務職・低賃金労働者でAIによる <u>将来の賃金低下リスクを意図する割合が高い(約30%)</u>
 生産性への効果	広くAIが採用されてからの10年間で、米国の労働生産性を <u>毎年1.5%ポイント押し上げ</u>	2040年まで <u>毎年0.1~0.6%</u> 労働生産性が向上 ※他の様々な技術と組み合わせた場合は更に0.2~3.3ppt向上	<u>AI準備度が高い国では、労働者を補完し、生産性や賃金を押し上げ</u>	<u>今後10年間で、TFPを累計で最大0.66%ポイント上昇</u>	・今後10年間(以下同様)で、 <u>毎年0.8~1.3ポイント程度生産性を押し上げ</u> ・ <u>毎年0.68ポイント程度TFP上昇率を押し上げ</u> (中央値)	AI利用拡大は、日本のTFPを <u>1%ポイント前後押し上げ</u> ※仮に、今後5年間で潜在的なAI利用が実現した場合、 <u>年率換算で+0.2%前後TFP上昇率を押し上げ</u>
 経済への影響	AIは最終的に <u>年間世界GDPを7% (7兆ドル)増加</u>	AIは <u>年間2.6兆から4.4兆ドル相当の付加価値増加</u>	<u>生産性の向上が著しい場合、経済成長率の上昇と、ほとんどの労働者の所得を増加させる</u>	AIの <u>マクロ経済効果は無視できないが控えめ</u>	過去の技術革命との整合性から、中長期的には <u>大きな効果を予測</u>	AIの <u>マクロ経済効果は無視できない大きさ</u>
 スタンス	AIの影響はその能力と導入時期によるため、不確実性が高いとしつつも、 <u>経済的可能性は莫大であると指摘</u>	AIを「 <u>次の生産性フロンティア</u> 」(The next productivity frontier)と表現	先進国へのプラス効果を認めつつ、 <u>格差拡大リスクを同等に重視</u>	他の <u>楽観的なAI予測に批判的</u>	Acemogluより <u>楽観的</u>	効果は確認されるが、 <u>産業・職種により異なることを強調</u>

※ O\*NET : アメリカ労働省が開発した職業情報データベースで数百の職業に関するスキル、タスク、仕事環境などを網羅。  
※ 本資料の要約は当方の責任において作成したものであり、原著作者または出典元の見解を必ずしも正確に反映するものではありません。

## 参考

次世代AI (汎用人工知能: AGI) を経営戦略立案や教育分野へ活用 (ソフトウェアAGI) し、ロボット技術 (フィジカルAGI) 等の我が国が強みを持つ分野と結び付けることで、生産性の大幅な向上が可能であると民間試算が示唆。

(備考) 日本経済研究センター「2075年 次世代AIでよみがえる日本経済」。令和7年第9回経済財政諮問会議資料より

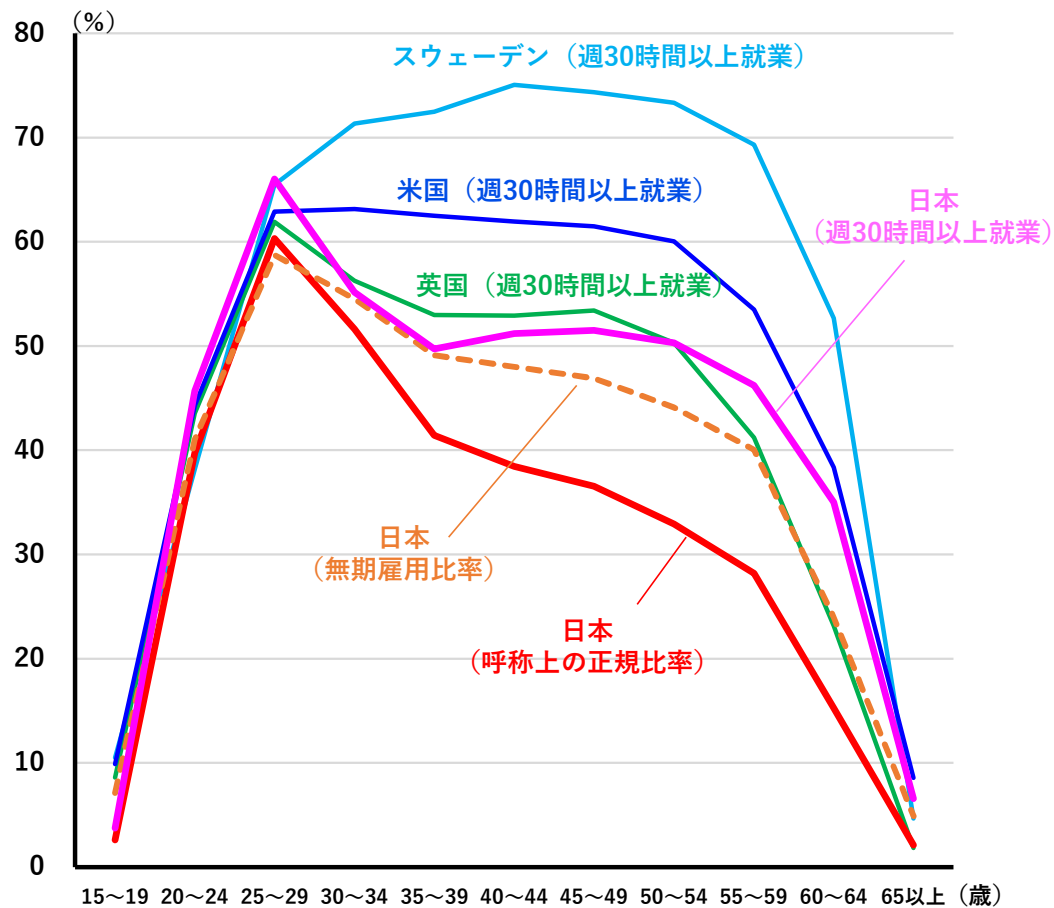


# 同一労働同一賃金の徹底による不合理な待遇差の是正

- 正社員と同様に、無期やフルタイムといった形で雇用されているにもかかわらず、職場で「非正規雇用労働者」と呼称され、賃金が安く抑えられている方が数多く存在。
- 同一労働同一賃金の徹底による不合理な待遇差の是正など、構造的な見直しを推進することが重要。

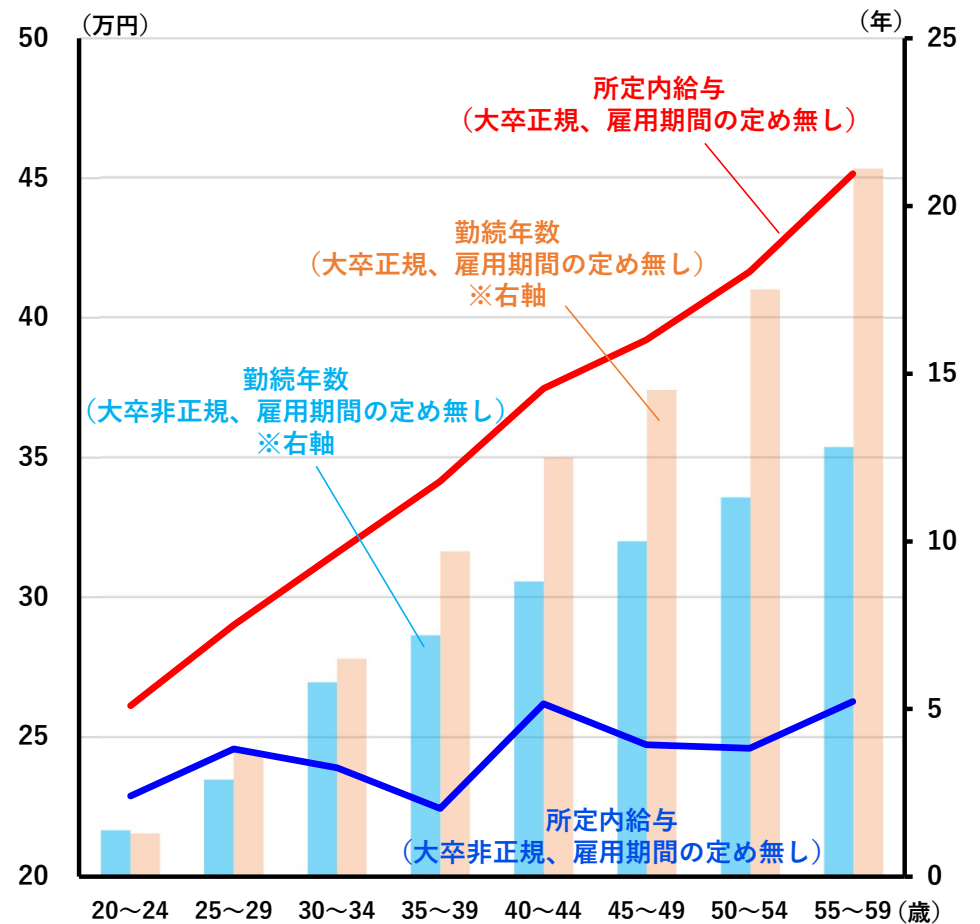
【図1：女性の正規雇用比率の国際比較（2024年）】

日本では、「無期契約」「週30時間就業」しているにもかかわらず、「正規職員ではない（非正規）」の女性就業者が一定程度存在



【図2：雇用形態別にみた女性（大卒）の所定内給与と勤続年数（2025年）】

「正規職員ではない（非正規）」就業者は、勤続年数に比して、賃金が伸びない



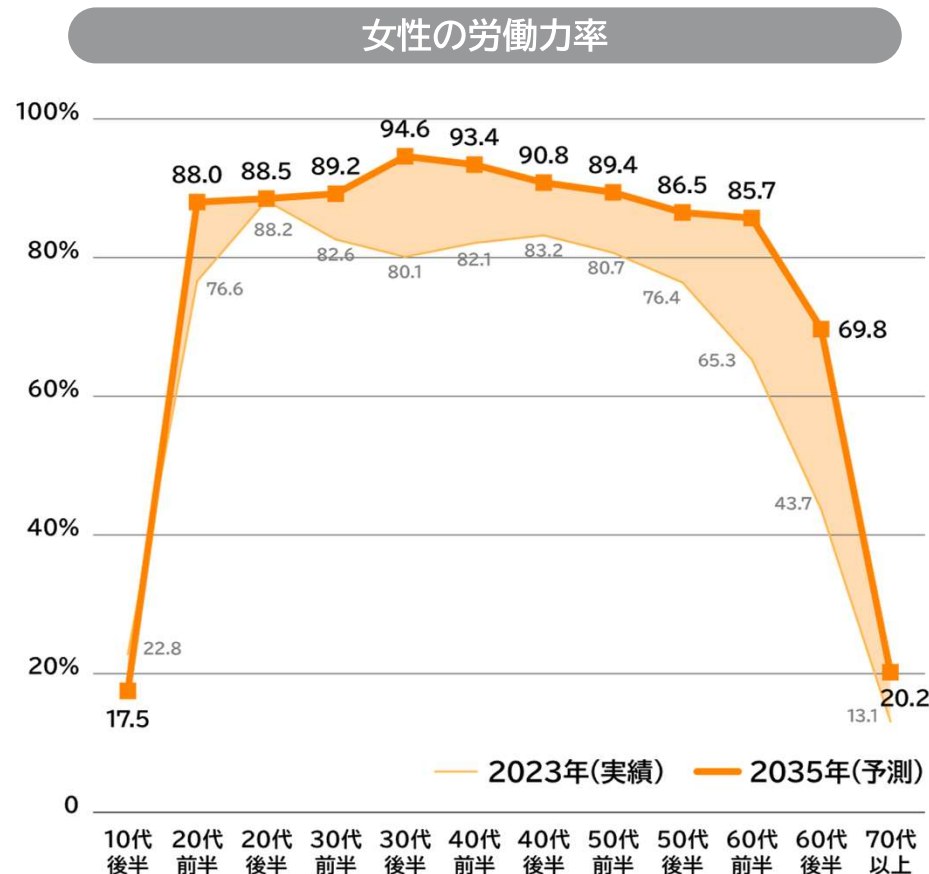
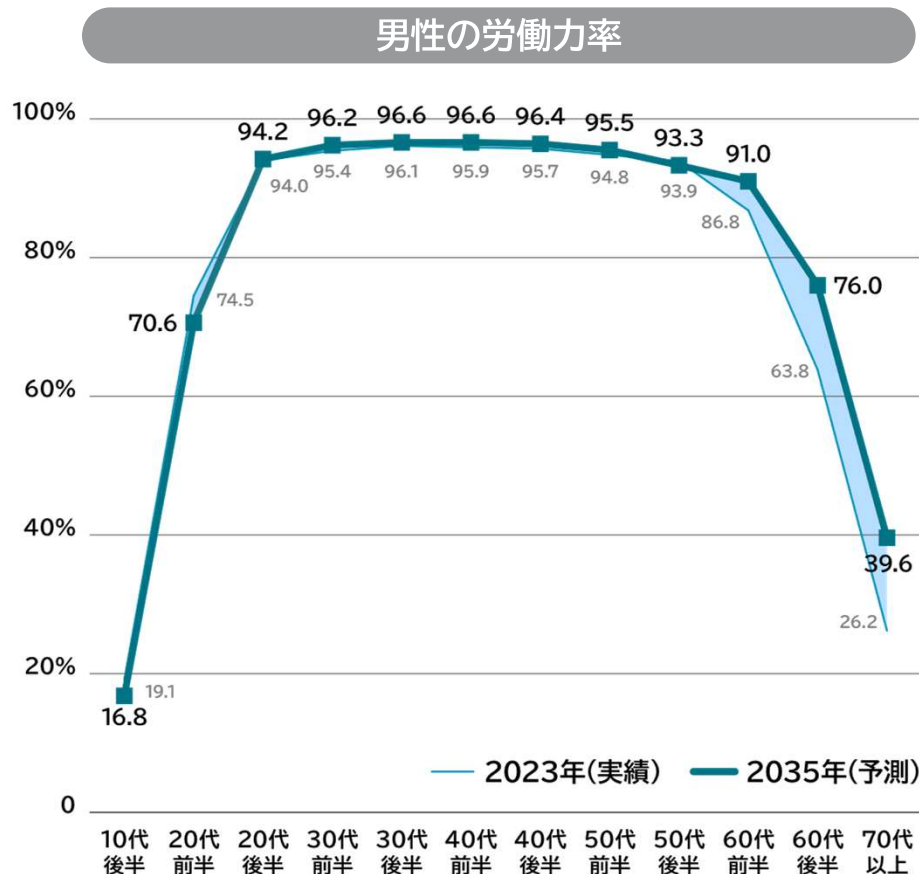
（備考） 図1は、日本は総務省「労働力調査」、諸外国はOECD Data Explorerより作成（正規雇用労働者は週30時間以上就業の労働者と定義）。データの制約上スウェーデンは2022年の値。  
図2は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

# 労働需給の見通し（女性、シニアの労働参加）

- 「労働市場の未来推計」（中央大学・パーソル総合研究所、2024年10月）によると、高齢者、特に女性高齢者の労働参加が増える可能性。 ※60代後半女性の労働参加率は2023年43.7%から2035年69.8%に上昇する見込み。
- 女性、シニアを含め誰でも働きやすい雇用環境の整備を進めるべき。

【図：労働力率の見通し（2023年→2035年）】

性年代別にみた2035年の労働力率（労働参加率）は、2023年時点から全体的に上昇していく見込み。女性の労働力率の上昇幅が大きく、特に女性60代は20%pt以上の上昇見込み。

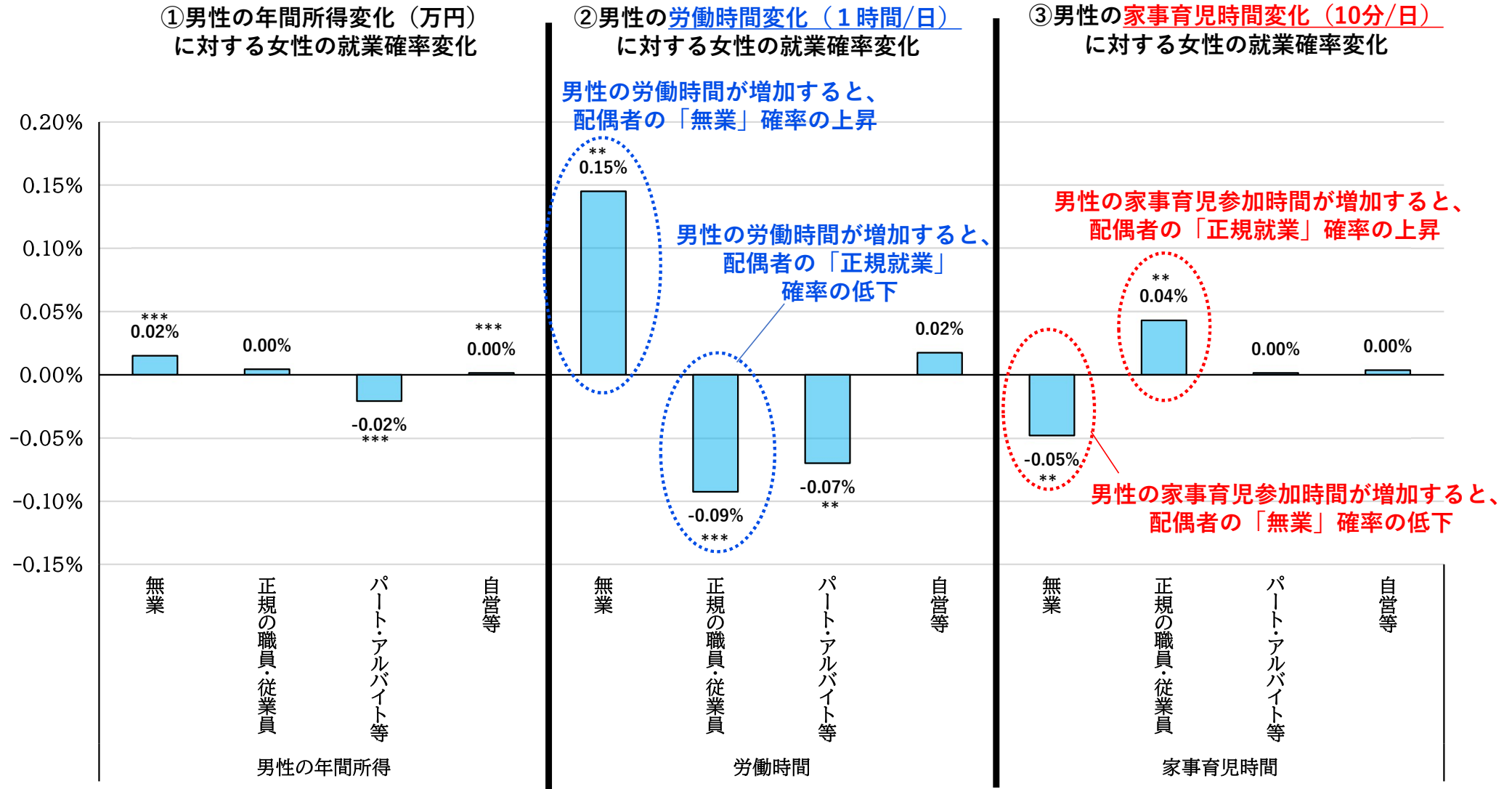


※ 出所：2023年（実績）は総務省「労働力調査」、2035年は推計結果

# 男性の家事育児参加と女性の就業の関係

- 男性の家事育児参加が女性の正規雇用を促進するとの研究成果も存在。
- 再就業を図る女性の正規雇用促進に資する男性の家事・育児参加の拡大を図るべき。

【図：男性の年間所得・労働時間・家事育児時間が変化した場合の女性の就業確率変化】



（備考）阿部正浩 中央大学経済学部教授の研究より引用。リクルートワークス研究所の「全国就業実態パネル調査（JPSED）」を用いて、45歳以下の子どもがいる世帯について、女性の就業確率を被説明変数、男性の年間所得、労働時間、家事育児時間を説明変数として推計。図中の、「\*\*\*」は1%水準、「\*\*」は5%水準で有意であることを示す。